

















































前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっています。 ② _____	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同左 ② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用してい ます。

なお、上記連結の範囲に関する事項及び会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

	平成20年4月1日～平成21年3月31日					
	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,372	6,791	5,245	31,409	—	31,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,372	6,791	5,245	31,409	—	31,409
営業費用	21,569	6,914	4,722	33,206	(0)	33,206
営業利益(△損失)	△2,196	△123	523	△1,797	0	△1,797
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	14,622	3,170	3,650	21,444	12,247	33,691
減価償却費	1,432	164	210	1,807	—	1,807
減損損失	148	3	—	152	—	152
資本的支出	1,676	103	194	1,974	—	1,974

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム（サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS）、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ（アナログ、デジタル）、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機（アナログ、デジタル）、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,247百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資勘定(有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。



当連結会計年度

	平成21年4月1日～平成22年3月31日					
	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,058	5,050	4,987	27,096	—	27,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,058	5,050	4,987	27,096	—	27,096
営業費用	18,663	5,345	4,517	28,526	—	28,526
営業利益(△損失)	△1,604	△295	470	△1,430	—	△1,430
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>						
資産	13,587	3,079	3,223	19,889	10,479	30,369
減価償却費	1,364	140	199	1,704	—	1,704
減損損失	72	10	—	82	—	82
資本的支出	1,118	105	91	1,315	—	1,315

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品、システム運用監視サービス、データセンターサービス
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、BHアナライザ、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーションシステム、半導体カーブトレーサ、パターン・ジェネレータ、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品、スリット

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,479百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資勘定(有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度

	平成20年4月1日～平成21年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,662	1,724	22	31,409	—	31,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	586	9	1,160	1,756	(1,756)	—
計	30,248	1,733	1,182	33,165	(1,756)	31,409
営業費用	31,868	1,938	1,252	35,059	(1,852)	33,206
営業利益(△損失)	△1,620	△204	△69	△1,893	96	△1,797
II 資産	20,087	794	933	21,815	11,876	33,691

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,247百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資勘定(有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

当連結会計年度

	平成21年4月1日～平成22年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,871	1,171	53	27,096	—	27,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	377	11	738	1,127	(1,127)	—
計	26,248	1,183	791	28,223	(1,127)	27,096
営業費用	27,599	1,288	871	29,758	(1,232)	28,526
営業利益(△損失)	△1,350	△104	△79	△1,535	104	△1,430
II 資産	18,828	609	841	20,279	10,089	30,369

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,479百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資勘定(有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

## 3 海外売上高

## 前連結会計年度

	平成20年4月1日～平成21年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,168	987	124	3,280
II 連結売上高(百万円)				31,409
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	3.1	0.3	10.4

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、メキシコ、カナダ

アジア：韓国、台湾、香港

その他の地域：ポーランド、ロシア、イスラエル

## 当連結会計年度

	平成21年4月1日～平成22年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,383	822	145	2,351
II 連結売上高(百万円)				27,096
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	3.0	0.5	8.6

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ、メキシコ

アジア：韓国、中国、香港

その他の地域：ポーランド、サウジアラビア、イスラエル

(注) アジア及びその他の地域における主な国が異動しているのは、取引高の上位を占める納入相手先が変わったためです。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	160.50円	1株当たり純資産額	139.49円
1株当たり当期純損失(△)	△24.05円	1株当たり当期純損失(△)	△21.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△2,418	△2,114
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,418	△2,114
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,550	100,523

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,287	8,225
受取手形	395	326
売掛金	4,375	3,856
有価証券	997	998
商品及び製品	725	664
仕掛品	135	94
原材料及び貯蔵品	574	534
前払費用	51	47
関係会社短期貸付金	234	361
未収入金	352	582
その他	25	157
貸倒引当金	△53	△105
流動資産合計	18,101	15,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,285	7,223
減価償却累計額	△5,689	△5,707
建物(純額)	1,596	1,515
構築物	287	290
減価償却累計額	△239	△247
構築物(純額)	47	42
機械及び装置	905	880
減価償却累計額	△838	△837
減損損失累計額	—	△0
機械及び装置(純額)	66	41
車両運搬具	14	10
減価償却累計額	△13	△10
減損損失累計額	—	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	6,988	7,031
減価償却累計額	△6,466	△6,558
減損損失累計額	—	△8
工具、器具及び備品(純額)	521	464
土地	23	23
リース資産	0	0
減価償却累計額	△0	△0
減損損失累計額	—	△0
リース資産(純額)	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	4	0
有形固定資産合計	2,262	2,089
無形固定資産		
施設利用権	0	0
電話加入権	32	32
ソフトウェア	1,919	1,775
無形固定資産合計	1,952	1,807
投資その他の資産		
投資有価証券	925	1,021
関係会社株式	5,862	5,658
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	14	10
関係会社長期貸付金	950	1,010
破産更生債権等	147	61
長期前払費用	8	6
長期預金	500	200
その他	212	242
貸倒引当金	△136	△83
投資損失引当金	—	△1,327
投資その他の資産合計	8,485	6,800
固定資産合計	12,699	10,698
資産合計	30,801	26,442
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,221	1,504
1年内返済予定の長期借入金	742	110
短期借入金	100	—
関係会社短期借入金	1,560	1,475
リース債務	0	0
未払金	974	745
未払費用	127	114
未払法人税等	18	25
前受金	211	153
仮受金	7,031	7,032
預り金	74	45
賞与引当金	280	230
製品保証引当金	191	186
その他	1	—
流動負債合計	12,537	11,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	167	57
リース債務	0	0
長期未払金	316	138
長期預り金	2	2
繰延税金負債	53	76
退職給付引当金	1,512	1,636
固定負債合計	2,053	1,912
<b>負債合計</b>	<b>14,590</b>	<b>13,537</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,025	6,025
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	6,942	6,942
資本剰余金合計	6,942	6,942
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,037	1,037
その他利益剰余金		
別途積立金	3,284	3,284
繰越利益剰余金	△1,026	△4,406
利益剰余金合計	3,294	△85
自己株式	△46	△47
株主資本合計	16,215	12,834
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△4	70
評価・換算差額等合計	△4	70
<b>純資産合計</b>	<b>16,210</b>	<b>12,905</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>30,801</b>	<b>26,442</b>

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	18,829	13,786
工事売上高	1,327	891
売上値引及び戻り高	287	45
売上高合計	19,869	14,632
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	958	725
当期製品製造原価	2,419	1,791
当期商品及び製品仕入高	11,326	8,255
合計	14,704	10,772
他勘定振替高	944	50
商品及び製品期末たな卸高	725	648
商品及び製品売上原価	13,034	10,073
工事売上原価	742	435
売上原価合計	13,776	10,508
売上総利益	6,092	4,123
販売費及び一般管理費	7,132	5,212
営業損失(△)	△1,039	△1,088
営業外収益		
受取利息	42	25
受取配当金	130	105
受取保険金及び配当金	13	10
不動産賃貸収入	314	302
その他	20	40
営業外収益合計	521	484
営業外費用		
支払利息	48	29
手形売却損	0	0
為替差損	31	15
不動産賃貸費用	315	294
貸倒引当金繰入額	11	17
その他	57	20
営業外費用合計	465	377
経常損失(△)	△982	△981



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	176	—
関係会社株式売却益	49	19
貸倒引当金戻入額	18	17
賞与引当金戻入額	—	31
退職給付制度終了益	38	—
その他	7	4
<b>特別利益合計</b>	<b>292</b>	<b>73</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	10	40
投資有価証券評価損	83	2
関係会社株式評価損	703	568
投資損失引当金繰入額	—	1,327
その他	16	596
<b>特別損失合計</b>	<b>817</b>	<b>2,536</b>
税引前当期純損失(△)	△1,506	△3,444
法人税、住民税及び事業税	13	△65
法人税等調整額	124	—
<b>法人税等合計</b>	<b>137</b>	<b>△65</b>
<b>当期純損失(△)</b>	<b>△1,643</b>	<b>△3,379</b>

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,025	6,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,025	6,025
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,942	6,942
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,942	6,942
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,037	1,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,037	1,037
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,284	3,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,284	3,284
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	617	△1,026
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,643	△3,379
当期変動額合計	△1,643	△3,379
当期末残高	△1,026	△4,406
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,938	3,294
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,643	△3,379
当期変動額合計	△1,643	△3,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	3,294	△85
自己株式		
前期末残高	△42	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△46	△47
株主資本合計		
前期末残高	17,863	16,215
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,643	△3,379
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△1,647	△3,381
当期末残高	16,215	12,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	75
当期変動額合計	△117	75
当期末残高	△4	70
評価・換算差額等合計		
前期末残高	112	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	75
当期変動額合計	△117	75
当期末残高	△4	70
純資産合計		
前期末残高	17,976	16,210
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,643	△3,379
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	75
当期変動額合計	△1,765	△3,305
当期末残高	16,210	12,905

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (平成 22 年 6 月 29 日付予定)

1. 新任代表取締役候補

代表取締役社長兼社長執行役員 近藤 恒男 (現 当社取締役兼執行役員情報通信事業部長兼製版事業部長)

2. 退任予定代表取締役

代表取締役社長兼社長執行役員 二村 裕治 (当社相談役就任予定)

②その他の役員の変動 (平成 22 年 6 月 29 日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役兼執行役員 挾間 敬久 (現 当社執行役員ビジネスイノベーション部長)

取締役兼執行役員 西戸 徹 (現 当社執行役員管理本部経営企画部長)

2. 新任監査役候補

監査役 (常勤) 大工原 博 (現 当社取締役兼執行役員管理本部長)

監査役 (非常勤・社外) 藤田 陽一 (現 ニッセイ情報テクノロジー株式会社代表取締役副社長)  
(現 株式会社ニッセイコンピュータ代表取締役社長)

3. 退任予定取締役

取締役兼執行役員管理本部長 大工原 博 (当社監査役 (常勤) 就任予定)

4. 退任予定監査役

監査役 (常勤) 今村 誠

監査役 (非常勤・社外) 津田 啓二

5. 昇任 (降任) 取締役候補

該当事項はありません。

6. 昇任 (降任) 監査役候補

該当事項はありません。

(2) 役員の新体制 (平成 22 年 6 月 29 日付予定)

代表取締役社長兼社長執行役員	近藤 恒男
取締役兼常務執行役員	中山 久男
取締役兼執行役員	山本 修
取締役兼執行役員	挾間 敬久
取締役兼執行役員	西戸 徹
監査役 (常勤)	土屋 智彦
監査役 (常勤)	大工原 博
監査役 (非常勤・社外)	若杉 雅之
監査役 (非常勤・社外)	吉利 誠
監査役 (非常勤・社外)	藤田 陽一

以上